

2023年度 事業報告書



一般財団法人家電製品協会

目 次

	ページ
【1】組 織	1
【2】理 事 会	5
【3】評 議 員 会	7
【4】事 業 内 容	8
I. 一般事業	8
II. 自治体支援事業	11
III. 家電リサイクル券センター事業	13
IV. 指定法人事業	14
V. 家電製品PLセンター事業	16
VI. 資格審査認定事業	17
【5】附属明細書	18
【6】2023年度成果物一覧	19

【1】組織

協会の事業の積極的な推進を図るため、理事長以下、理事会、環境担当役員会議、及び関連する9の委員会等が活動した。事務局には常勤の専務理事を含め39名の職員（2024年3月31日現在）が従事した。

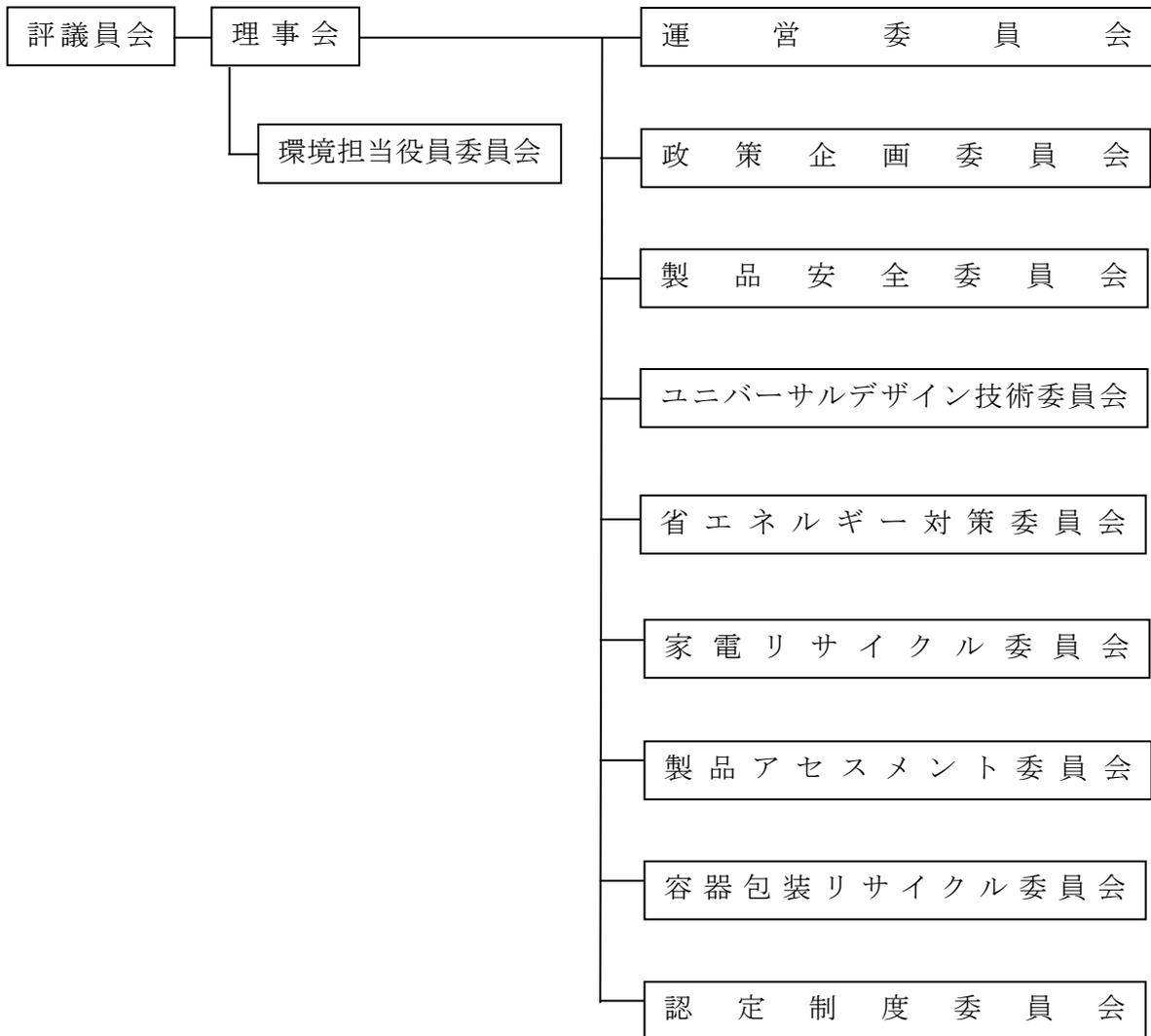
I. 2023年度役員名簿（2024年3月31日現在）

代表理事 理事長	沖 津 雅 浩	シャープ株式会社	代表取締役 副社長執行役員
代表理事 副理事長	中 野 吉 朗	シャープ株式会社	執行役員
代表理事 副理事長	糸 川 滋	ソニー株式会社	執行役員
代表理事 専務理事	川 上 景 一	一般財団法人家電製品協会	専務理事
理 事	大 隅 英 貴	日立グローバルライフソリューションズ 株式会社	取締役社長
理 事	小 林 伸 行	東芝ライフスタイル株式会社	代表取締役 社長執行役員
理 事	宮 地 晋 司	パナソニック株式会社	執行役員
理 事	尋 木 保 行	三菱電機株式会社	上席執行役員
理 事	林 和 喜	株式会社JVCケンウッド	常務執行役員
理 事	澤 井 克 行	ダイキン工業株式会社	常務執行役員
理 事	小湊田 恒 直	株式会社富士通ゼネラル	取締役 経営執行役副社長
理 事	西 崎 太 真	三菱重工サーマルシステムズ株式会社	取締役
監 事	猪 股 匡 順	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	専務理事
監 事	東 出 浩 一	公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会	専務理事

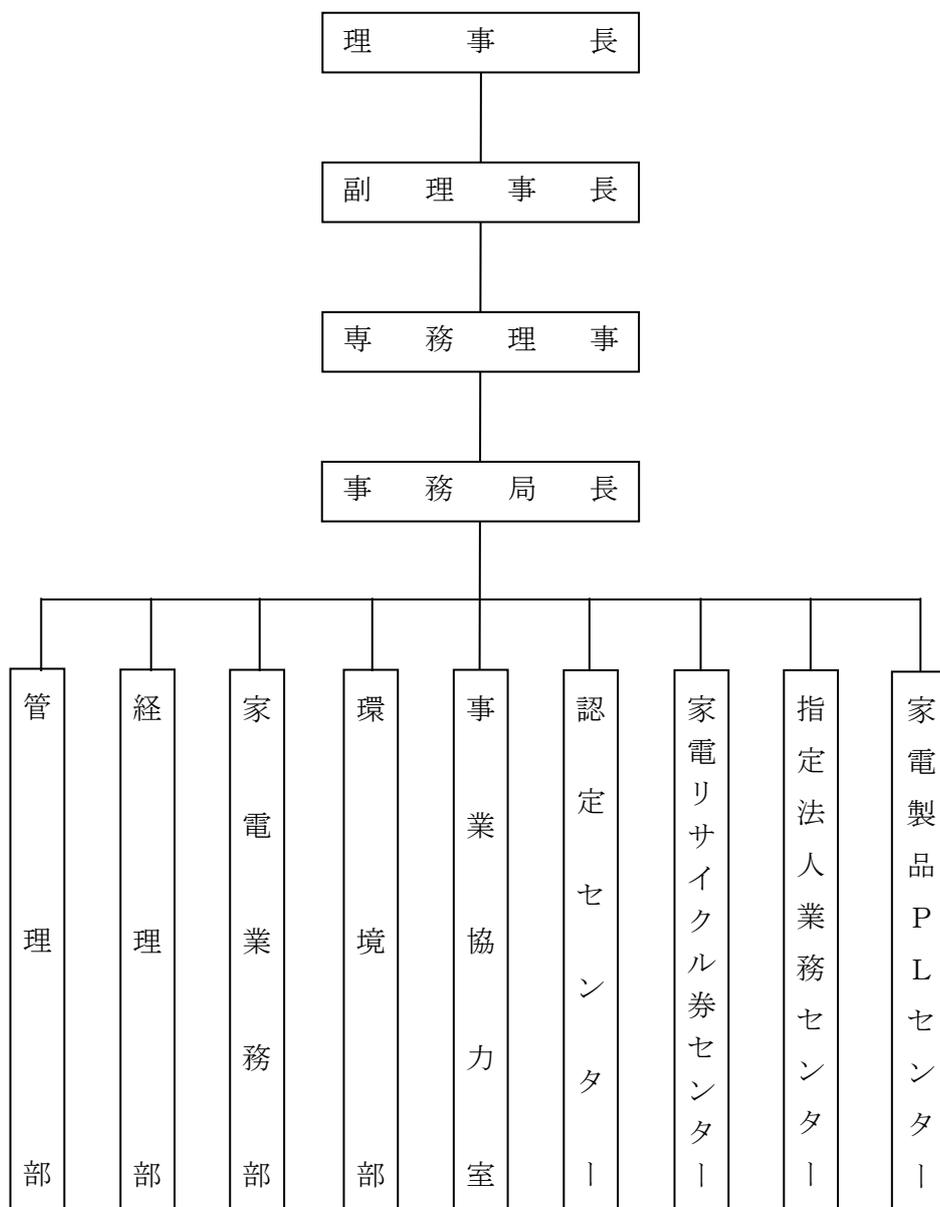
II. 2023年度評議員名簿（2024年3月31日現在）

阿部 達也	一般社団法人日本配線システム工業会	専務理事
梅田 靖	東京大学 大学院工学系研究科	教授
梅村 博之	三菱電機株式会社	社友
岡田 哲治	一般社団法人日本冷凍空調工業会	専務理事
桂 靖雄	パナソニック株式会社	客員
栗原 博	公益財団法人日本容器包装リサイクル協会	代表理事 常務理事
後藤 芳一	一般財団法人機械振興協会	副会長 技術研究所長
鹿倉 智明	一般社団法人日本照明工業会	専務理事
清水 義正	一般社団法人電池工業会	専務理事
高本 学	一般社団法人日本電機工業会	専務理事
立花 和弘	株式会社日立製作所	社友
永井 辰幸	公益財団法人自動車リサイクル促進センター	専務理事
平井 淳生	一般社団法人電子情報技術産業協会	業務執行理事 常務理事
藤原 武平太	シャープ株式会社	社友

Ⅲ. 2023年度評議員会、理事会、環境担当役員会議、製品安全担当役員会議
及び委員会組織図（2024年3月31日現在）



IV. 2023年度協会組織図（2024年3月31日現在）



【2】理事会

2023年度の開催状況及び審議・報告事項は次のとおり。

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2023年 5月26日(金) 協会 第1・2会議室 及び リモート会議	第22回理事会 理事現在数：11名 出席理事数：9名 (代表理事を含む) 監事現在数：2名 出席監事数：2名 議長：沖津理事長	1. 審議事項 (1)2022年度事業報告及び決算報告の承認について (2)公益目的支出計画実施報告書等の提出について (3)指定法人 2022年度事業報告書及び収支決算書の提出について (4)評議員候補者の承認について (5)理事候補者の承認について (6)第21回評議員会の招集について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)職務執行状況の報告について (2)今後の行事予定について 以上の報告を行った。
2023年 6月15日(木) ザ・キャピトル ホテル東急 「桐-B」	第23回理事会 理事現在数：12名 出席理事数：11名 (代表理事を含む) 監事現在数：2名 出席監事数：2名 議長：沖津理事長	1. 審議事項 (1)代表理事・専務理事の選定について (2)事務局長の任命について (3)理事報酬額の決定について (4)理事退職金の決定について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)今後の行事予定について 以上の報告を行った。
2023年 7月20日(木)	みなし決議に関する 理事会	1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 「評議員」の選任について 阿部知和評議員の辞任に伴い、定款第17条第1項及び第19条第3項の規定に基づき、永井辰幸氏(公益財団法人自動車リサイクル促進センター専務理事)を2023年7月31日付けで評議員に選任する。 2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 川上 景一 3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2023年7月20日(木) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 川上 景一

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2024年 3月6日(水) 協会 第1・2会議室	第24回理事会 理事現在数：12名 出席理事数：9名 (代表理事を含む) 監事現在数：2名 出席監事数：1名 議長：沖津理事長	1. 審議事項 (1)2024年度事業計画及び収支予算について (2)指定法人 2024年度事業計画書及び収支予算書の認可申請について (3)規程類の改正について (4)役員等賠償責任保険の契約更改について (5)第22回評議員会の招集について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)職務執行状況の報告について (2)家電製品 PL センター事業における不当な影響の排除について (3)賛助会員の状況について (4)今後の行事予定について (5)50周年事業について 以上の報告を行った。
2024年 3月26日(火)	みなし決議に関する 理事会	1. 理事会の決議があったものとみなされた事項の内容 「代表理事副理事長」の選定について 添付の第1号議案の通り次のように選定すること。 ①中野吉朗理事を代表理事に選定し、副理事長とする。 ②定款第34条第3項に定める「理事会が予め決定した順序」を、『第一順位 中野吉朗代表理事副理事長、第二順位 糸川滋代表理事副理事長』とする。 2. 理事会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 川上 景一 3. 理事会の決議があったものとみなされた日 2024年3月26日(火) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 川上 景一

【3】評議員会

2023年度の開催状況及び審議・報告事項は次のとおり。

開催日 場 所	会議名 出席者数・議長	審議・報告事項
2023年 6月15日(木) ザ・キャピトル ホテル東急 「桐-A」	第21回評議員会 評議員現在数:13名 出席評議員数:12名 監事現在数:2名 出席監事数:2名 出席代表理事:1名 議長:羽鳥評議員	1. 審議事項 (1)2022年度事業報告及び決算報告の承認について (2)指定法人 2022年度事業報告書及び収支決算書の提出について (3)評議員の選任について (4)理事の選任について (5)理事報酬の支給について (6)理事退職金の支給について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)公益目的支出計画実施報告書等の提出について (2)今後の行事予定について 以上の報告を行った。
2023年 7月31日(月)	みなし決議及び報告に関する評議員会	1. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の内容 「評議員の選任」について 定款第17条第1項及び第19条第3項の規定に基づき、永井辰幸氏（公益財団法人自動車リサイクル促進センター専務理事）を2023年7月31日付で評議員に選任する。 2. 評議員会の決議があったものとみなされた事項の提案者 代表理事専務理事 川上 景一 3. 評議員会の決議があったものとみなされた日 2023年7月31日(月) 4. 議事録の作成に係る職務を行った理事 代表理事専務理事 川上 景一
2024年 3月18日(月) 協会 第1・2会議室 及び リモート会議	第22回評議員会 評議員現在数:13名 出席評議員数:10名 監事現在数:2名 出席監事数:2名 出席代表理事:1名 議長:後藤評議員	1. 審議事項 (1)評議員の選任について (2)理事の選任について 以上審議され、原案どおり承認可決された。 2. 報告事項 (1)2024年度事業計画及び収支予算について (2)指定法人 2024年度事業計画書及び収支予算書の認可申請について (3)役員等賠償責任保険の契約更改について (4)職務執行状況の報告について (5)賛助会員の状況について (6)今後の行事予定について (7)50周年事業について 以上の報告を行った。

【4】事業内容

I. 一般事業

家電製品の利用者、製造業者、流通業者等の便益向上に寄与するため、環境保全・資源有効利用、地球温暖化防止・省エネルギー、製品安全等に関して次の事業を実施した。

1. 環境関連事業

(1) 「資源有効利用促進法」への対応

- ①欧州エコデザイン規則（E S P R）の検討状況について、外部コンサルタント会社を通じて2023年7月、11月及び2024年3月の3回調査を行った報告書を委員会で共有した。
- ②設計者への積極的な情報発信活動として、2023年11月より、設計者に環境配慮設計について学んでいただくことを目的としたメールマガジンを定期的に発行し、協会Webサイトに公開した。
- ③環境配慮設計の取り組み情報を関係者及び消費者等に紹介するため、家電業界の取り組みを掲載した「製品アセスメント事例集」に新たに12件の事例を追加掲載した。また、「家電製品の環境配慮設計（資源の有効活用を中心として）」を改訂し、「2023年度版」として協会Webサイトに掲載した。
- ④家電リサイクルプラントからみた設計要望について、2021年度に実施した設計者向けアンケート調査結果を改めて評価し、評価した結果を基に、今後の対応の要否及び今後の対応内容について資料にまとめた。
- ⑤2022年度に発行した、「家電リサイクルプラントからみた設計要望とその課題 一家電リサイクルプラントへのヒアリング結果報告（第2版）」に対して、各社設計部門が既に対応した事例、未だ未対応の事例等を写真・図等を基に説明し、解説資料として発行した。

(2) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」への対応

- ①2016年度～2020年度に発売された、エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機の発泡プラスチック使用量に関する増加・減少要因について、各社アンケート調査結果をまとめた。
- ②家電業界各社が取り組んでいる「容器包装の環境配慮」推進に向けた最近の具体的な事例を、一般社団法人日本電機工業会包装委員会との協業により10件作成し、協会Webサイトに公開した。
- ③2021年6月に成立した「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（プラスチック資源循環法）」について、関係団体等との連携を密に取り、同法律に係わる諸課題等について関係者と情報共有した。

2. 家電リサイクル関連事業

(1) 「家電リサイクル法」への対応

- ①2022年度に出された「産業構造審議会産業技術環境分科会廃棄物・リサイクル小委員会電気・電子機器リサイクルワーキンググループ 中央環境審議会循環型社会部会家電リサイクル制度評価検討小委員会 合同会合」の報告書に沿って、使用済エアコンの回収率向上に向けた普及啓発及び実態調査、並びに家電リサイクル料金制度等について、関係者と連携を密にして所要の対応を行った。
- ②家電リサイクル法施行後22年間の実績や関係者の取り組み等を「2022年（令和4年）度版 家電リサイクル 年次報告書」として取りまとめた。4,400部を印刷し消費者や

関係者、全国の図書館等へ配布し、家電リサイクルの取組みについて理解促進を図った。

- ③科学技術館に家電リサイクルの常設展示「家電リサイクルベース」を6月に開設した。
- ④おおさかATCグリーンエコプラザの家電リサイクルスタジオをリニューアルした。
- ⑤家庭用エアコン回収率向上のため、日本賃貸住宅管理協会主催の総会、フォーラム、法務委員会に参加し、ブース出展、パンフレット配布、DM送付、講演発表をおこなった。
- ⑥一般排出者向け「正しいリサイクル」のポスターを作成し、配布した。
- ⑦家電リサイクル累計引取台数が2023年7月に3億台に到達。立命館大学でリサイクルとビジネスの関係を研究する中村教授を招き、立命館大阪いばらきキャンパスと全国各地9リサイクルプラントをオンラインでつないだ記念イベントの情報交換会を開催した。また、同イベントの様子を後日、動画共有サービスで一般公開した。
- ⑧一般排出者向けにスマホでの検索を想定した廃家電4品目の正しい捨て方がわかるWebコンテンツ「3秒でえらべる家電の捨て方」が、上位に検索されることを目的に、SEO対策の実施ならびに同サイトのトップページの改修をした。あわせて、家電リサイクルに関するコンテンツ「豆知識」に「テレビの処分方法」を追加制作し、同サイトに掲載した。

(2) 「小型家電リサイクル法」への対応

2023年6月に経済産業省より「小型家電リサイクルWG」の新規立上げが予定され、委員登録の依頼があり所要の対応をした。引き続き情報収集をおこなう。

3. 地球温暖化防止対策・省エネルギー対策関連事業

(1) 地球温暖化防止及び省エネルギー家電製品等の普及促進の取組み

家庭部門での更なるエネルギーの有効活用を促進するため、関係工業会及び関係省庁・団体と連携して、以下の活動を行った。

- ① 地球温暖化の現状と対策、及び省エネ家電・創エネ機器・蓄エネ機器等の情報提供冊子（電子版）「2023年度版スマートライフおすすめBOOK」を6月にホームページで公開した。更に今回初めて「ダイジェスト版」を別途制作し、より活用しやすい環境を整えた。全体として効率化とコスト削減を図り、機能面では電子BOOKアプリを採用し利便性に優れた媒体としてスマートライフの啓発に努めた。
- ② 2023年度版一般消費者向け啓発Webサイト「省エネ家電deスマートライフ」の内容を更新し最新版とした。また、新たな取り組みとしてキッズ版サイトに小学校の指導要領とリンクした「教育教材コンテンツ」を制作した。現場の先生方が授業で即実践できるコンテンツ（試行授業動画・関連資料）となっている。

(2) 省エネルギーに関する対外協力と情報収集

「電機・電子温暖化対策連絡会」が進める「カーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ」に委員を派遣し、業界全体の施策・啓発活動について情報の共有を図った。

4. 製品安全関連事業

- (1) リコール製品の回収促進と再発防止のため、経済産業省「リコールハンドブック改訂委員会」にて、リコール実施策の効果検証、残存率算出方法の検討、リコールハンドブック2022の概要版を作成した。

- (2) 経済産業省が実施する「電気用品、ガス用品等製品のIoT化等による安全確保の

- 在り方に関するガイドライン」の普及・市場動向等調査事業において、遠隔操作に向き・不向きな製品、機能の整理、リスクアセスメント手法の効果的な適用方法、ユースケース・リスクシナリオの検討、安全確保に係わる実態調査を実施し充実化を図った。
- (3) 長期使用、中古品と安全の両立の為にリユース家電の課題と検討事項について審議してきた内容を「2023年度 中間まとめ」として作成した。新たなサーキュラーエコノミーシステムの課題に対応できる提言案とする為、来年度も継続検討していく予定。
 - (4) 消費者の安全確保を目的として行っている家電製品の赤外線リモコン誤動作防止対策に関して、協会が管理するデータフォーマットに関する外部からの問い合わせに対応した。また、運用管理を継続的に実施し、2件のカスタムコードの付与を行った。

5. ユニバーサルデザイン技術関連事業

- (1) 経済産業省「新たな日常生活における障がい者・高齢者アクセシビリティ配慮に関する国際標準化委員会」に参画し、新型コロナウイルス感染症配慮指針として、「新たな日常生活でのアクセシビリティ障害者・高齢者配慮ガイドライン」の案を作成し、国際規格確立に向けて対応した。
- (2) ICT機器（スマートフォンやAIスピーカー）と家電機器の連携時操作性向上を目的として作成したガイドラインについて、その内容を設計者へ理解、活用していただく為に、実体感アプリ及び説明動画を視聴いただき、ガイドラインのアンケートを実施した。その内容を来年度で反映予定。
- (3) バイブレーション機能による報知方法の研究について早稲田大学と共同基礎研究を実施した。弱注意と強注意の区別及び緊迫感についてほぼ報知音と同じ振動パターンで識別できる結果が得られた。来年度、振動アプリ開発とそれを活用した本格調査を実施しJIS化に向けてガイドラインを検討する予定。

6. 消費者啓発関連事業

- (1) 消費生活センター、自治体等からの要請による消費者啓発講座の実施と講座資料の改訂、Web化対応による提供を行った。
- (2) 消費者関連団体との情報交流会及び消費生活センターへのヒアリングを通じて、消費者に関連する情報を収集し、消費生活センターの相談員向けサイト「家電製品Q&A」への項目追加を検討した。
- (3) 協会サイトの製品安全ページにおいて、最近事故の多い3つのバナーを追加するとともに、リコール情報や関係団体及び事業者の持つ製品安全関連情報を発信し消費者啓発の普及・広報活動に取り組んだ。

7. 消費者関連法務事業

消費者関連法令の動向に関して適宜情報共有を行い、家電業界への影響の有無と意見具申の必要性を検討した。

8. アフターサービス関連事業

- (1) 長期使用製品による経年劣化事故の未然防止活動の一環として、製品安全総点検月間に合わせ「家電製品愛情点検チェックリスト」Web版及び賛助会員のホームページ等のQRコードを掲載することで、チェックリストへのアクセスの誘引を図った。また、一般社団法人日本冷凍空調工業会と協力して、「シーズン前のエアコン点検」チラシ、啓発バナーを作成し、行政、関係団体と連携した周知活動を行った。

(2) 販売店向け安全点検技術講座、安全点検技術情報等のWebページの運営・管理を行った。

9. 流通EDI関連事業

2024年の固定電話網のIP網への移行に対応した家電業界標準EDI「拡張E-VANフォーマット(流通BMS準拠)」改訂版Webによる情報提供と運営・管理を行った。

10. 広報・協会運営関連事業

(1) 広報事業

- ① 協会の概要、事業内容、活動成果、トピックス等、協会サイトを適宜更新し情報発信した。
- ② 協会の活動について、月刊AEHA通信を発刊し、賛助会員、関係団体に毎月配布すると共に、協会サイト会員専用ページに掲載した。

(2) 家電産業ハンドブック関連事業

賛助会員向けサービスの一環として、2022年の日本の家電産業の状況を、国内出荷、国内生産、輸出、輸入の各項に渡り、最新統計に基づき動向を解説する「家電産業ハンドブック2023年(令和5年)」を1,000部発刊し、賛助会員に配布した。また、一般の方向けには、工業会の出荷統計以外のデータを掲載した抜粋版を作成し、協会Webサイトにて公開した。

(3) 家電業界関係者との交流会の開催

協会の活動にご支援をいただいている関係者への感謝と交流の集いとして、「第5回家電産業交流会」を2024年6月15日にザ・キャピトルホテル東急にて4年振りに開催した。当日賛助会員はもとより、経済産業省をはじめとする関係省庁、消費者団体、流通団体、関係工業会など、家電産業に係わる関係者約250名が参加した。

II. 自治体支援事業

不法投棄される特定家庭用機器廃棄物の量を大幅に削減することを目的とした「不法投棄未然防止事業協力」、並びに、離島地域において排出等される特定家庭用機器廃棄物を指定引取場所まで輸送するために要する費用の削減を目的とした「離島対策事業協力」を以下のとおり実施した。

なお、事業の公正な運用を図るために第三者委員会を組織し、当該委員会が決定した政策の下で事業を実施した。

1. 不法投棄未然防止事業協力の実施

特定家庭用機器廃棄物の不法投棄を未然に防止する事業及び不法投棄された特定家庭用機器廃棄物を回収し、再商品化等実施者に引き渡す事業を実施する又は実施しようとしている140自治体に対し、事業の実例等の紹介やその他必要な情報の提供、事業の立案に対する助言を行うとともに、助成金の交付を行った。

また、2024年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、77自治体に助成金を交付することとした。

2. 離島対策事業協力の実施

次に掲げるいずれかの事業を実施する又は実施しようとしている 19 自治体に対し、事業の実例等の紹介やその他必要な情報の提供、事業の立案に対する助言を行うとともに、助成金の交付を行った。

- (1) 離島地域において特定家庭用機器廃棄物を引き取った又は回収した場所から指定引取場所までの輸送を効率的な方法により行い、再商品化等実施者に引き渡す事業。
 - (2) (1)に掲げる事業を自治体の委託を受けていない第三者が行う場合、その第三者に対して海上輸送に要する費用の全部又は一部に相当する額の補助金を交付する事業。
- また、2024 年度に助成金を交付する事業の公募を行い、第三者委員会で審議の結果、21 自治体に助成金を交付することとした。

3. 自治体等が実施した事業及びその成果等についての評価の実施

- (1) 不法投棄未然防止事業協力について、2021 年度に助成金を交付した 124 自治体の事業及びその成果等について評価を行った。
- (2) 離島対策事業協力については、2022 年度に助成金を交付した 18 自治体の事業及びその成果等について評価を行った。

4. 事業を実施している自治体の視察等

不法投棄未然防止事業協力 8 自治体、離島対策事業協力 1 自治体、事業の実施内容の視察及び情報交換を行った。また、渡嘉敷村の滞留廃家電については、22 年のテスト輸送の結果を基に、2023 年離島対策事業協力を開始し定期的な現状確認を行った。

区分	件数			
不法投棄未然防止	8	北海道北見市	北海道釧路市	宮城県塩竈市
		長野県中野市	山梨県甲府市	三重県志摩市
		奈良県五條市	大阪府堺市	
離島対策	1	沖縄県渡嘉敷村		

5. 事業協力Webサイトの改修

事業協力自治体の活動支援につながる、情報サイトとしての利便性の向上を目的とした改修を行った

- (1) 自治体活動実例紹介検索の自治体タイトルに活動ポイントを短く掲載
- (2) 自治体の活動支援につながる内容の掲載
 - ・ 既存Q&Aの更新と問い合わせフォームの追加
 - ・ 啓発パンフレット、リサイクル関連バナーなど、掲載ページの追加

Ⅲ. 家電リサイクル券センター事業

2023年度に製造業者等(指定法人を含む)により引き取られた特定家庭用機器廃棄物は、約1,445万台(前年度比97%)となった。当センターとしては、家電リサイクル法を円滑に遂行するため、家電リサイクル券の発行等、以下の事業を実施した。

1. 家電リサイクル券システムの運営

- (1) 小売業者の入退会、製造業者等の加入及び契約解除等の対応を行った。その結果、2024年3月末日現在、入会取扱店は約4.2万企業(前年度比100%)、店舗数は約5.7万店(前年度比100%)となった。また、同時点の入会自治体は975団体(前年度比105%)、加入製造業者等は144社(前年度比102%)、管理統括業者は9社(前年度比450%)となっている。
- (2) 家電リサイクル法に基づく管理票等の機能を持った家電リサイクル券を発行した。2023年度は、取扱店等に対して料金販売店回収方式用家電リサイクル券を約1,341万枚(前年度比93%)、料金管理統括業者回収方式用家電リサイクル券を約19万枚(前年度比473%)納入した。このほか、郵便局用家電リサイクル券約215万枚(前年度比100%)を約2.4万局(前年度比100%)の郵便局等に、自治体用家電リサイクル券は約4.9万枚(前年度比196%)を上記の入会自治体にそれぞれ納入した。
- (3) 製造業者等からの依頼に基づき、家電リサイクル料金の公表、指定引取場所の所在地変更等を協会Webサイトにて公表した。
- (4) 取扱店の家電リサイクル券適正運用促進のため、協会Webサイト、チラシ等により啓発を行った。
- (5) リサイクル料金を排出者、取扱店等にわかりやすく案内するため、Webサイトのリサイクル料金検索画面を全面リニューアルした。また、あわせて郵便局用家電リサイクル券の記入見本案内機能の改良も行った。
- (6) 2023年10月に導入された適格請求書等保存方式(いわゆるインボイス制度)について、税務当局との調整、家電リサイクル券や請求書等の関連様式の変更対応、取扱店の登録番号収集、排出者や取扱店への対応案内等を行った。
- (7) 2024年4月1日から有機ELテレビが対象となったことから家電リサイクル券の様式変更、Webサイトによる告知等を行った。

2. 家電リサイクル券システム運用マニュアル等の作成と配布

家電リサイクル料金の変更等を反映した「リサイクル料金一覧表(2024年4月版)」を作成し、運用マニュアル、啓発チラシ等とともに2024年3月に取扱店等関係先へ約5.6万部、郵便局等へ約2.4万部を配布した。

3. 情報システムの改善等

参照サーバリプレースに向けた検討を行った。また、あわせてセンターサーバ、参照サーバのクラウド化検討も行った。

4. 業務委託料の清算

家電リサイクル券システム運営規程の定めに従い、2024年4月末に業務委託料の清算を実施した。

IV. 指定法人事業

家電リサイクル法第 32 条第 1 項の規定に基づき、主務大臣より指定法人に指定された者として以下の事業を実施した。

1. 家電リサイクル法に基づく廃家電 4 品目のリサイクルに必要な行為の実施（家電リサイクル法第 33 条第 1 号、第 2 号、第 3 号関係）

(1) 家電リサイクル法第 33 条の第 1 号、第 2 号の規定に基づき、特定製造業者等から受託した廃家電 4 品目及び製造業者等が存在しない、または判明しない廃家電 4 品目について、リサイクルを実施した。2023 年度に指定法人が引き取った廃家電 4 品目は約 59 万台（前年度比 98.4%）となった。

(2) 特定製造業者等との契約状況は次のとおりである。

2023 年 4 月 1 日時点：102 社

2024 年 3 月 31 日時点：108 社

(3) 家電リサイクル法第 33 条第 3 号の業務は、同号に基づき主務大臣が公示した地域がないため、実施しなかった。

2. 廃家電 4 品目の排出並びに収集・運搬並びにリサイクルの実施に関する調査、及び普及啓発等（家電リサイクル法第 33 条第 4 号、第 5 号関係）

(1) 使用済みエアコンの回収率向上に向けた普及啓発活動の強化

これまでの調査結果を踏まえ、賃貸管理業者の管理団体である公益財団法人日本賃貸住宅管理協会と連携し家電リサイクル実施における課題に対する検討と、積極的な普及啓発活動を行った。

① 普及啓発コンテンツの作成

- ・賃貸管理業者向けパンフレット 2 種類、「賃貸物件の家庭用エアコン、適正処分できていますか？」ポスターとイーゼルの製作。

② 普及啓発の実施

- ・公益財団法人日本賃貸住宅管理協会主催イベントでの普及啓発（2 回実施）
- ・公益財団法人日本賃貸住宅管理協会賃貸管理業者向けメルマガ、DM（80,000 部）の発信及び業界新聞への掲載。
- ・公益財団法人日本賃貸住宅管理協会主催 Web セミナーで「家電リサイクル法」について説明を行った（オンライン接続 700 ヶ所、参加者約 1,200 名）

(2) 適正排出促進のための Web サイトの普及活動

一般排出者向けに廃家電 4 品目の正しい捨て方がわかる Web コンテンツ「3 秒でえらべる家電の捨て方」について、検索サイト上位掲載を目的とした上位掲載会社との比較調査を実施しサイト構成、SEO 対策を行った。

また、家電リサイクル HP の TOP ページに、「賃貸管理業者の方へ」賃貸物件の管理会社向け専用ページをリニューアルし問い合わせ機能を設定した。

(3) 常設展示場による普及活動

関東初となる家電リサイクルの常設展示場を、6 月に科学技術館（東京）に「家電リサイクルベース」を開設した。展示内容は、実物商品のカット見本による素材構成の紹介や、プロジェクトマッピング技術による家電リサイクル関連クイズショー、素材の選別技術を体験できる磁力選別デモ機など、来場者が楽しく体験して学べる展示を実現した。

また、おおさかATCグリーンエコプラザの常設展示場を「家電リサイクルスタジオ」としてリニューアルした。家庭のリビングルームをイメージした空間にて、買い替え後の家電がどうなるのか、親子の会話を映像で投影し家電リサイクルの流れをわかりやすく説明し、併せて、家電リサイクルプラントの新技术であるエアコン室外機の解体シミュレーションゲームも新規導入した。両展示場とも来場者に高い評価を得ている。

V. 家電製品PLセンター事業

家電製品に係る紛争解決機関として、公正・中立・迅速な紛争解決を図った。また、関係機関と連携し、情報開示と広報活動を行った。

1. 公正・中立・迅速な紛争解決

ADR法に基づく法務大臣の認証を得た機関として、家電製品に係る紛争の公正・中立・迅速な解決に努めた。2023年度の相談等受付件数は、2,118件（前年度比102%）と前年度を上回った。そのうち、斡旋手続は0件であった。内容別相談等受付件数では、拡大損害事故相談が108件（前年度比89%）と減少した。また、相談者別相談等受付件数は、一般消費者1,549件（前年度比102%）、事業者49件（前年度比96%）、行政503件（前年度比105%）、その他17件（前年度比57%）であった。

(1) 内容別相談等受付状況

	受付件数	前年度比	構成比
拡大損害事故	108件	89%	5.1%
非拡大損害事故	22件	88%	1.0%
損害事故相談	130件	88%	6.1%
一般相談	1,988件	103%	93.9%
相談案件計	2,118件	102%	100.0%
斡旋案件	0件	-	-
合計	2,118件	102%	100.0%

(2) 相談者別相談等受付状況

	受付件数	前年度比	構成比
一般消費者	1,549件	102%	73.1%
事業者	49件	96%	2.3%
行政	503件	105%	23.7%
その他	17件	57%	0.8%
合計	2,118件	102%	100.0%

2. 情報開示

(1) 年次報告書及び月次インフォメーションによる情報開示

6月にWebサイトに「2022年度年次報告書」を掲載するとともに、毎月初に月次の「インフォメーション」として、相談受付状況等の情報開示を行った。

(2) 関係工業会等への情報提供

関係工業会との連絡会を開催し、製品別相談状況等の情報提供を行うとともに、重要な相談案件については適宜、情報提供を行った。

3. 広報活動及び関係機関との連携等

東京都、京都府の消費生活センター及び化粧品PL相談室、ガス石油機器PLセンターとの情報交換会や消費生活センター等の機関からの相談への対応を通じて、当センターの事業内容を周知し、一般消費者からの相談に対する連携を図った。

また、関係工業会の研修会や当協会の製品安全委員会等を通じて、当センターの事業内容を紹介し、事業への理解を深めた。

4. その他

2024年4月1日施行の改正ADR法への対応のため、法務省と意見交換を実施。また、意見交換の結果を踏まえ、家電製品PLセンター「業務規程」、「裁定部門運営規程」、「運営細則」について主に以下の改正を行った。

(1) 合意に基づいて民事執行することができる旨の合意（執行合意）がされた「特定和解」に関する条項の追加

(2) 相談受付票等について紙保管を廃止し、電子データ保管のみに変更

VI. 資格審査認定事業

2020年9月より導入したC B T (Computer Based Testing) 方式による資格認定試験は、2024年3月で第8回目を迎え、本方式試験の利便性と多様性、及び感染症防止対策が、受験者及び主要法人から高い評価を得て定着したことにより、今後についても継続する。

1. 資格認定試験

(1) 第45回資格認定試験 (2023年9月)

C B T方式試験導入以来、計画の達成を続けてきたが、下表の通り初めて計画を下回る結果となった。

(2) 第46回資格認定試験 (2024年3月)

前回同様に計画未達に終わった。同方式試験導入後において、絶対数で過去最低数を2回連続して更新、特に大手家電量販、通信系の対象者の取得率が飽和点に近づいていることが顕著に表れた。当面この状況が続くと思われるが、2024年度は新たな諮問委員会の設置を機に、スマートマスター資格拡大に向けた資格制度改革を進め、3資格トータルでの受験者数維持に努める。

2. 資格更新

受験者数減少の一方で、資格更新は順調に推移している。2022年11月更新回から更新方式を完全電子化(紙版の廃止)したことにより更新業務のD X化が前進。また、2023年5月更新回より新たに団体資格更新システムを構築したことにより、導入法人の更新に対する取り組みも強化された。現在は4社の導入であるが、法人ごとの更新対象者数のピーク時期に合わせ、引き続き新たな法人の導入提案に取り組んでいく。更新事業は年度を通して通期計画を上回る見込みである。

以上の通り、資格認定試験では計画未達なるも、資格更新が計画を上回ることにより、2023年度の事業トータルでの収益は確保できる見込みである。

< K P I (目標数値の結果) >

1. 資格試験 (受験申請件数)

単位:件

	第45回試験 (2023年9月)	第46回試験 (2024年3月)	計
アドバイザー	6,379	5,695	12,074
エンジニア	244	302	546
スマートマスター	890	736	1,626
計	7,513	6,733	14,246
計画比	88.4%	89.8%	89.0%

2. 資格更新 (資格更新申請件数 及び 更新率)

単位:件

	2023年11月更新	2024年5月更新 ^(※)	計
アドバイザー	4,599 (68.2%)	2,762 (54.0%)	7,361 (62.0%)
エンジニア	1,043 (65.9%)	655 (52.2%)	1,698 (59.9%)
スマートマスター	450 (78.0%)	478 (63.0%)	928 (69.5%)
計	6,092 (68.4%)	3,895 (54.6%)	9,987 (62.3%)
計画比	103.3%	82.9%	94.2%

(※)2024年5月更新の数値は、同年3月末時点の途中実績(4月末申請締切)

【5】附属明細書

2023 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。

【6】2023年度 成果物一覧

1. 環境部

	項 目	概 要
1	2022年(令和4年)度 版家電リサイクル年 次報告書(2001~2022 年度22ヵ年の実績)	家電リサイクル法施行後の業界の取組み状況をとりとまとめ、4,400部を印刷し、消費者や流通団体、自治体、主務官庁、全国図書館、製造業者等に配布した。多岐にわたる普及啓発活動を掲載し、製造業者等の取組み姿勢のPRを行った。 協会Webサイトにも公開し、広く家電リサイクル法への関係者、消費者等の理解促進を図った。 【形態】冊子、Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報・年次報告書作成WG
2	2022年度家電リサイ クル実施状況	2022年度の「家電リサイクル実績(廃家電4品目の引取実績、再商品化等実績)」を協会Webサイトに掲載した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報・年次報告書作成WG
3	一般者向け普及啓発 ポスター「知っていま すか?正しいリサイ クル」の制作	家電リサイクル対象(エアコン、テレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機)の処理に特化したポスターを作成し、配付した。 【形態】印刷物 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報WG
4	累計引取台数3億台 到達記念イベント	家電リサイクル累計引取台数が2023年7月に3億台に到達。立命館大学でリサイクルとビジネスの関係を研究する中村教授を招き、立命館大阪いばらきキャンパスと全国各地9リサイクルプラントをつないだ記念イベントの情報交換会をオンラインで開催した。また、同イベントの様子を後日、動画共有サービスで一般公開した。 【形態】オンライン接続によるリモート開催 【委員会・WG】家電リサイクル委員会
5	Web新コンテンツ 「3秒でえらべる家 電の捨て方」	一般排出者向けにスマホでの検索を想定した廃家電4品目の正しい捨て方がわかるWebコンテンツ「3秒でえらべる家電の捨て方」が上位に検索されることを目的に、同サイトのトップページを改修した。また、家電リサイクルに関するコンテンツ「豆知識」に「テレビの処分方法」を追加制作し、同サイトに掲載した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】家電リサイクル委員会 普及広報WG
6	製品アセスメント事 例集	協会Webサイトに掲載の「製品アセスメント事例集」に12件の新規事例を追加掲載し、環境配慮設計についての取組み情報を関係者及び消費者等に紹介した。 【形態】Webサイト 【委員会・WG】製品アセスメント委員会 リサイクル配慮設計検討WG
7	家電製品の環境配慮 設計(資源の有効活用 を中心として)	協会Webサイトに掲載の「家電製品の環境配慮設計(資源の有効活用を中心として)」の記載内容を見直し、2023年度版として実績値等を改訂した。 【形態】PDFファイル、Webサイト 【委員会・WG】製品アセスメント委員会

	項 目	概 要
8	設計者向けメールマガジンの発行	設計者への積極的な情報発信活動として、2023年11月より、設計者に環境配慮設計について学んでいただくことを目的としたメールマガジンを定期的に発行し、協会Webサイトに公開した。 【形態】PDFファイル、Webサイト 【委員会・WG】製品アセスメント委員会
9	設計者アンケート票評価結果まとめ資料	家電リサイクルプラントからみた設計要望について、2021年度に実施した設計者向けアンケート調査結果を改めて評価し、評価した結果を基に、今後の対応の要否及び今後の対応内容について資料にまとめた。 【形態】PDFファイル 【委員会・WG】製品アセスメント委員会 リサイクル配慮設計検討WG
10	欧州ESPR調査報告書	欧州エコデザイン規則（ESPR）の検討状況について、外部コンサルタント会社を通じて2023年7月、11月及び2024年3月の3回調査を行った報告書を委員会で共有した。 【形態】PDFファイル 【委員会・WG】製品アセスメント委員会
11	家電リサイクルプラントからみた設計要望とその課題－家電リサイクルプラントへのヒアリング結果報告－（第2版）解説資料	2022年度に発行した、「家電リサイクルプラントからみた設計要望とその課題－家電リサイクルプラントへのヒアリング結果報告－（第2版）」に対して、各社設計部門が既に対応した事例、未だ未対応の事例等を写真・図等を基に説明し、解説資料として発行した。 【形態】PDFファイル 【委員会・WG】製品アセスメント委員会 リサイクル配慮設計検討WG
12	発泡プラスチックの使用量増加・減少要因に関するアンケート調査結果	2016年度～2020年度に発売された、エアコン、薄型テレビ、冷蔵庫、洗濯機の発泡プラスチック使用量に関する増加・減少要因について、各社アンケート調査結果をまとめた。 【形態】PDFファイル 【委員会・WG】容器包装リサイクル委員会
13	環境配慮包装事例集	家電業界各社が取り組んでいる「容器包装の環境配慮」推進に向けた最近の具体的な事例を、一般社団法人日本電機工業会包装委員会との協業により10件作成し、協会Webサイトに公開した。 【形態】PDFファイル、Webサイト 【委員会・WG】容器包装リサイクル委員会

2. 家電業務部

	項 目	概 要
1	2023 年度版スマートライフおすすめ BOOK	<p>関係工業会に加え、資源エネルギー庁及び環境省地球環境局地球温暖化対策課との連携により、スマートライフ啓発のため、「2023年度版スマートライフおすすめ BOOK」を電子版として制作。 (活用効率を考慮した「ダイジェスト版」も初制作) 地球温暖化の現状と対策、及び省エネ家電・創エネ機器・蓄エネ機器等の情報提供を行った。</p> <p>【形態】 Web サイト 【委員会・WG】 省エネルギー対策委員会 省エネ家電温暖化防止啓発WG</p>
2	2023 年度版「省エネ家電 de スマートライフ」 Web サイト	<p>① 省エネに関する政府方針、工業会イベントや展示会等の情報、新たに教育関連イベントも新たに掲載し配信した。 ② おすすめ BOOK や資源エネルギー庁からの省エネ性能カタログ等の発行に合わせて本編&キッズ版の掲載製品データの更新を実施し Web サイトの鮮度維持に努めた。 ③ ホームページキッズ版に新たなコンテンツとして指導要領とリンクさせ小学校の授業で実践しながら省エネを学べる「教育教材コンテンツ」を制作した。</p> <p>【形態】 Web サイト https://shouene-kaden2.net 【委員会・WG】 省エネルギー対策委員会 省エネ家電温暖化防止啓発WG</p>
3	消費生活センター専用 Web サイト	<p>全国の消費生活センター相談員向けの相談支援 Web ページについて、IoT家電など新たな項目も追記して随時更新し、相談員への的確な情報提供に努めた。</p> <p>【形態】 Web サイト https://www.aeha.or.jp/safety/login.html 【委員会・WG】 製品安全委員会</p>
4	一般消費者向け「家電製品を安全にお使いいただくために」 Web サイト	<p>① 一般社団法人日本冷凍空調工業会と連携し、シーズン前のエアコン点検のチラシを継続して掲載した。</p> <p>【形態】 Web サイト https://aeha.or.jp/safety/pdf/air_conditioner_maintenance.pdf 【委員会・WG】 製品安全委員会</p> <p>② 家電製品の安全な使い方ページに、リチウムイオンバッテリーの火災・ネットモール利用時・中古品や長期使用製品についての注意事項など時流にあわせたコンテンツを追加した。</p> <p>【形態】 Web サイト https://www.aeha.or.jp/safety/ 【委員会・WG】 製品安全委員会</p>
5	「ユニバーサルデザイン配慮家電製品情報」 Web サイト	<p>UD配慮家電製品について、製品情報を定期更新し最新情報を掲載した。</p> <p>【形態】 Web サイト https://www.ud.aeha.or.jp/ 【委員会・WG】 ユニバーサルデザイン技術委員会</p>
6	ICT 機器と家電機器連携時の操作性向上	<p>振動による報知方法の検討(JIS化に向けた検討)を早稲田大学と基礎合同調査最適パターンを調査・評価し調査報告書としてまとめた。</p> <p>【形態】 PDF ファイル 【委員会・WG】 ユニバーサルデザイン技術委員会</p>

	項 目	概 要
7	2023 年度家電製品使用年数調査報告書	各企業が新たなリコール実施率を算出する元となる市場の使用年数調査を 2018 年度から開始。2020 年度に続き対象 3 品目を追加し家電製品使用年数調査報告書として取りまとめた。 【形態】 We b サイト(会員専用ページ) 【委員会・WG】 製品安全委員会
8	長期使用, 中古品と安全の両立 (サーキュラーエコノミー対応)	サーキュラーエコノミーにおけるリユース家電についての課題と検討事項について審議し「2023 年度中間まとめ」として報告書を取りまとめた。 【形態】 PDF ファイル 【委員会・WG】 製品安全委員会

3. 管理部

	項 目	概 要
1	家電産業ハンドブック 2023 (令和 5 年)	賛助会員へのサービスの一環として、家電に関する統計や家電業界の動向を取りまとめたハンドブックを発行した。 【形態】 冊子 【委員会・WG】 運営委員会 家電ハンドブック編集専門委員会
2	家電産業ハンドブック 2023 (令和 5 年) 電子版 (抜粋編)	家電産業ハンドブック 2023 (令和 5 年) の冊子から、工業会による出荷統計以外の統計データを抜粋し、協会 We b サイトに掲載した。 【形態】 We b サイト 【委員会・WG】 運営委員会 家電ハンドブック編集専門委員会
3	月刊 A E H A 通信の発刊	賛助会員向けに毎月の「月刊 A E H A 通信」を配信し、各委員会の活動報告や業界関連の情報共有を定期的に行った。また、協会 We b サイト内の会員専用ページに掲載した。 【形態】 PDF ファイル、We b サイト

4. 事業協力室

	項 目	概 要
1	事業協力(不法投棄未然防止、離島対策)の We b サイトの改訂	2024 年度事業協力実施自治体の決定と 2022 年度実績、及び 2021 年度不法投棄未然防止事業協力の評価、並びに 2022 年度離島対策事業協力の評価を掲載した。 【形態】 We b サイト 【委員会・WG】 第三者委員会

5. 家電リサイクル券センター

	項 目	概 要
1	リサイクル料金一覧表等	リサイクル料金一覧表、啓発チラシを作成し、取扱店・郵便局等関係先に配布した 【形態】冊子
2	家電リサイクル券センターWebサイトの改訂	リサイクル料金の検索画面を全面リニューアルした。また、郵便局券の記入見本の改良もあわせて行った。 【形態】Webサイト
3	家電リサイクル券の改訂	インボイス対応、有機ELテレビの追加に伴い、家電リサイクル券の改訂を行った。 【形態】家電リサイクル券

6. 指定法人業務センター

	項 目	概 要
1	常設展示場開設	東京都、「科学技術館」に2023年6月「家電リサイクル」常設展示ブースを開設。商品カットモデル、プロジェクションマッピングによる家電リサイクルクイズ、リサイクル素材、デモ機を展示し、見て触って体験することで家電リサイクル制度の普及啓発を実施。 【形態】展示物
2	常設展示場リニューアル	大阪市、「おおさかATCグリーンエコプラザ」常設展示ブースを2023年8月「家電リサイクルスタジオ」としてリニューアルした。家庭のリビングをイメージした展示で家電リサイクルの流れを親子の会話でわかりやすく説明。また、エアコン室外機の解体シミュレーションゲームを新規導入。見て触って体験することで家電リサイクル制度の普及啓発を実施。 【形態】展示物
3	一般排出者向け普及啓発アイテム	①一般向けポスター「知っていますか？正しいリサイクル」 事業協力自治体と自治体リサイクル券登録自治体へ配布 1,000部 ②学生向けチラシ「いらなくなった家電は正しくリサイクル」 事業協力自治体へ配布 7,000枚 ③イベント用グッズ 常設展示、リサイクルプラント他に配布 ・クイズカードセット 2,000セット（10枚1組） ・家電リサイクルノート 1,000冊 【形態】印刷物、その他
4	事業者排出向け普及啓発アイテム	使用済みエアコンの回収率向上に向けた普及啓発活動の一環として賃貸管理業者向け専用アイテムを作成 ①賃貸管理業者向け専用サイトリニューアル 2023年11月公開 ②賃貸管理業者向け啓発パンフレット作成 80,000部 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会メルマガ、DM、イベント等で配布 ③日本賃貸住宅管理協会会員向けパンフレット作成 5,000部 ④イベント配布用の啓発セットを作成 300セット 【形態】印刷物、その他

7. 家電製品PLセンター

	項目	概要
1	2022年度家電製品PLセンター年次報告書	2022年度における家電製品PLセンターの相談等受付状況を取りまとめ、情報開示、広報活動、及び拡大損害事故相談の内容等を紹介した。(2023年6月) 【形態】Webサイト
2	月次インフォメーション	相談等受付概況や主な拡大損害事故相談事例を、月次単位で情報公開した。 【形態】Webサイト

8. 認定センター

	項目	概要
1	C B T (Computer Based Testing) 方式試験システム	2023年2月より導入した団体資格更新及び団体管理システムにつき、上新電機、ソフトバンクに加えアルティウスリンク(旧: KDDI エボルバ)、アイリスプラザユニディカンパニーが登録した。団体からの要望に対応した更新者の一括アップロード登録機能など管理システムの追加改修を行い、団体内での管理効率向上、更新の促進に繋がった。 【形態】コンピュータプログラム
2	家電製品アドバイザー・同エンジニアの参考書(2024年版)各科目計5冊	家電製品アドバイザー・同エンジニアの受験者向けの2024年版参考書として、アドバイザー3冊(生活家電、AV情報家電、CS・法規)、エンジニア2冊(生活家電、AV情報家電)を発刊した。最新の情報を網羅し、理解しやすいよう各章末に「この章でのポイント!!」を掲載した。また、2024年3月(第46回)の試験問題は、この2024年版参考書の記載内容から出題した。 【形態】書籍 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会 情報発信・教育部会 各科目のR-WG(Reference-WG)
3	家電製品アドバイザー・同エンジニアの問題&解説集(2024年版)計2冊	家電製品アドバイザー・同エンジニアの受験者向けの2024年版問題&解説集を発刊した。過去に実施された試験問題をベースに、アドバイザーは「AV情報家電」「生活家電」「CS・法規」の3科目を1冊に、エンジニアは「AV情報家電」「生活家電」の各基礎・応用4科目を1冊に集約した最新の問題&解説集。受験者が受験問題の様態を確認して受験準備ができる内容とした。 【形態】書籍 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会 情報発信・教育部会 各科目のR-WG(Reference-WG)
4	家電製品アドバイザー・同エンジニアの試験問題(第45回、第46回試験)計約1,400設問	2023年9月(第45回)試験並びに2024年3月(第46回)試験の家電製品アドバイザー・同エンジニアの試験問題をドキュメンテーション部会の各科目E-WGで検討し作成した。作成した試験問題は、試験問題作成専門部会での検証、資格審査委員会での承認を受け試験に使用した。 【形態】電子コンテンツ 【委員会・WG】ドキュメンテーション部会 試験問題作成専門部会 資格審査委員会 各科目のE-WG(Examination-WG)

	項 目	概 要
5	スマートマスター公式テキスト&問題集 (2024年版)	2023年5月に出版したスマートマスター資格の2023年版テキスト、問題&解説集に引き続き、2024年版を2024年5月に発刊するため、ワーキングを編成して執筆し、かつ学識者・関係工業会の監修を受けて作成中。ただし、今回から紙版は、テキストと問題集の合本のみ発刊。 【形態】書籍(紙版、電子版) 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会 スマートマスターテキスト執筆WG
6	スマートマスターテキスト (2024年版)	2023年5月に出版したスマートマスター資格の2023年版テキストに引き続き、2024年版を2024年5月に発刊するため、ワーキングを編成して執筆し、かつ学識者・関係工業会の監修を受けて作成中。 【形態】書籍(電子版のみ) 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会 スマートマスターテキスト執筆WG
7	スマートマスター問題&解説集(2024年版)	2023年5月に出版したスマートマスター問題&解説集に引き続き、2024年版を作成中。2024年3月の試験問題をベースに、「スマートハウスの基礎」「スマートハウスの関連機器・サービスの基礎」の2科目を1冊に集約した問題&解説集第八版。受験者が新しい商品・技術などを習得し、受験準備の勉強ができる内容として2024年5月に発刊予定。 【形態】書籍(電子版のみ) 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会 スマートマスター試験問題作成WG
8	スマートマスター 試験問題(第45回、第46回試験) 計約300設問	第14回目となる2023年9月試験並びに第15回目となる2024年3月試験のスマートマスターの試験問題を試験問題作成WGの事務局としてまとめ作成した。 【形態】電子コンテンツ 【委員会・WG】スマートマスター専門委員会、資格審査委員会 スマートマスター試験問題作成WG
9	スマートマスター・家電製品アドバイザー・同エンジニア資格更新のための教材(2023年度版)	スマートマスター・家電製品アドバイザー・同エンジニアの電子教材(B5/B6対応のテキスト・更新テスト・不合格解説)を作製(年次更新)した。 【形態】電子コンテンツ
10	顔写真機能の改善	受験用・更新用の写真に関する電話対応や円滑な試験/更新運営のため、画像アップロード時の劣化対策や写真管理画面のプログラム改修を行った。 【形態】コンピュータプログラム
11	自己学習講座の「マイスタディ講座」	「マイスタディ講座」として資格保有者に対しWebサイトで情報提供を行った。 ① 「ここが要点」記事、これぞプロという新情報を取材ベースに毎月制作し発信した。 ② 最新のテキスト及び問題解説集(2022年版アドバイザー/エンジニア/スマートマスター)をアップロードし、公開した。 【形態】Webサイト:PDFコンテンツ 【委員会・WG】情報発信・教育部会、ドキュメンテーション部会

	項 目	概 要
12	家電製品アドバイザー・同エンジニア、スマートマスター資格の試験案内広告	資格試験の周知徹底を図るため、9月と3月の受験申請時に、電化新聞、電波新聞、家電ニュースの業界向け出版物に試験案内広告や認定センター長インタビュー記事などを掲載した。また、エグゼクティブ等級周知のため合格者の氏名一覧等、Webサイトにて配信した。 【形態】 業界雑誌、業界紙広告、Webサイト 【委員会・WG】 認定制度委員会
13	家電製品アドバイザー・同エンジニア、スマートマスター資格の試験案内ポスター・リーフレット	資格認定試験の周知徹底を図るため、2023年9月(第45回)、2024年3月(第46回)試験の申請にあわせて試験案内ポスター7,000部、試験案内リーフレット16,000部、エグゼクティブ等級案内パンフレット5,500部を作成し、家電量販店・メーカー・通信系・ZEH事業者関連・専門学校等の対象事業体に送付した。また、資格の認知向上・更新促進を目的に、新たに量販店頭掲示用ポスターおよび更新促進ポスターも12,500部作成した。 【形態】 ポスター、リーフレット 【委員会・WG】 認定制度委員会
14	資格認定試験 受験申請受付開始のリリース	資格認定試験を広く周知するため、7月20日(2023年9月第45回試験)と1月20日(2024年3月第46回試験)に受験申請受付開始のリリース配信を行った。 【形態】 Webサイト
15	資格認定試験結果(エグゼクティブ等級合格者氏名公表)のリリース	資格認定試験の試験結果概要と、エグゼクティブ等級合格者の栄誉をたたえる氏名公表を、5月9日(2023年3月第44回試験)及び11月1日(2023年9月第45回試験)にリリース配信を行った。 【形態】 Webサイト
16	「スマートマスターのいるお店・オフィス」店名リスト公表のリリース 並びに登録・紹介制度の対応	「スマートマスターのいるお店・オフィス」を一般消費者に広く周知するため、その店名・所在地等を6月1日(2023年3月第44回)、12月1日(2023年9月第45回)に資格認定試験の結果概要と併せてリリース配信を行った。また、ホームページで公開している同リストの更新を行った。(2023年12月1日現在の登録店舗数は1,188店) 【形態】 Webサイト
17	周知・広報戦略販促(家電芸人を起用した特設サイトの制作)	資格の認知度向上を目指し、家電量販店の実務経験と、家電製品総合アドバイザー資格を持つ吉本興業所属の人気家電芸人「かじがや卓哉」氏を起用した特設サイトを認定センターHP上に開設し、資格の価値訴求、資格取得促進を行った。 【形態】 Webサイト